

総務政策常任委員会資料

令和2年4月28日

総務部

目 次

I	総務部幹部職員名簿（令和2年4月1日現在）	1
II	総務部の組織	2
III	総務部の主な分掌事務と職員数	5
IV	総務部各課の予算	6
V	総務部各課の業務概要	
1	総務課	8
2	人事課	11
3	財政課	14
4	財産総合管理課	17
5	税務課	20
6	市町村課	23
7	総務事務センター	26
8	危機管理課	29
9	消防保安課	32
VI	その他報告事項	
1	令和2年度宮崎県防災訓練について	35

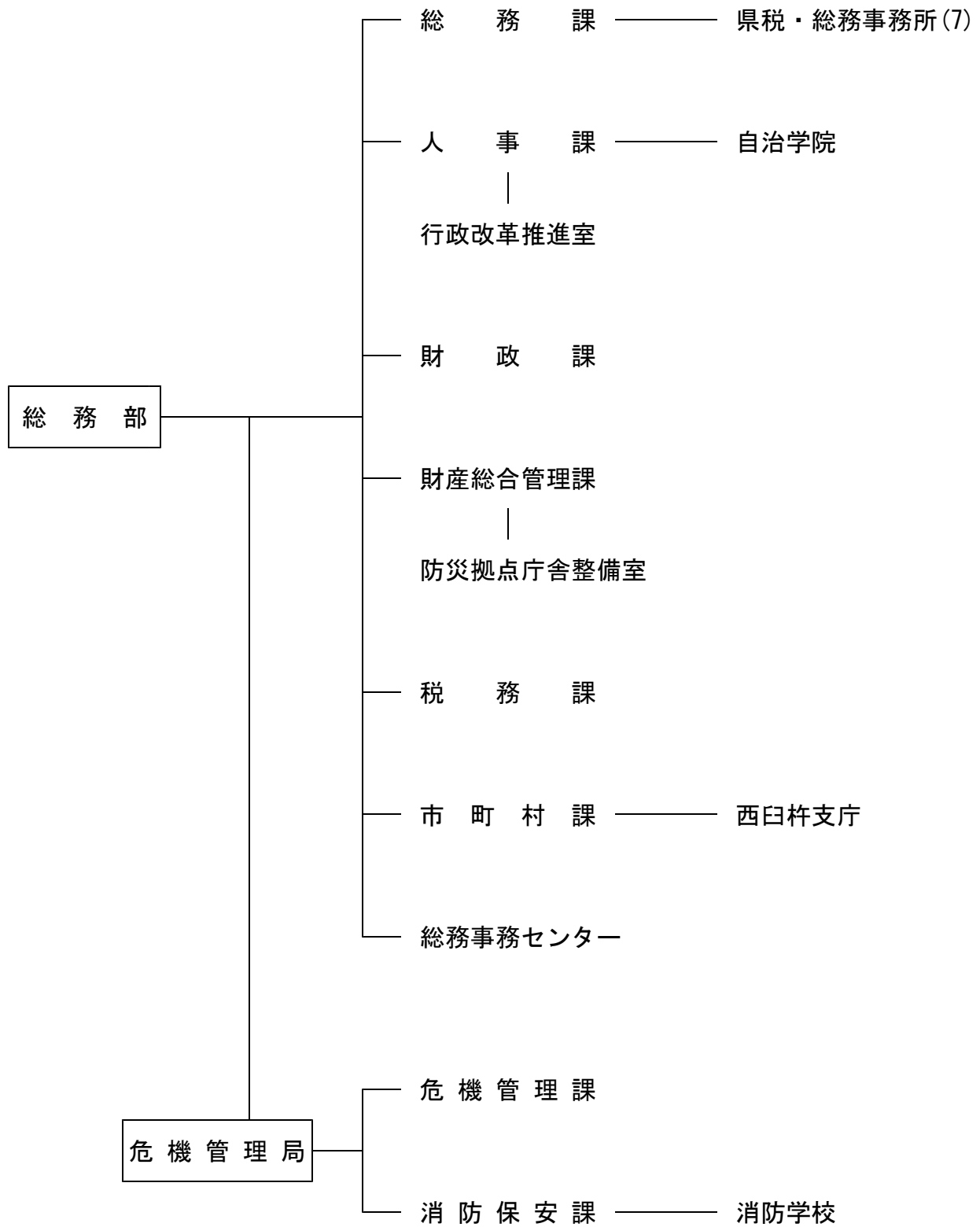
I 総務部幹部職員名簿 (令和2年4月1日現在)

総務部長	よしむら ひさと 吉村 久人
危機管理統括監	やぶた とおる 藪田 亨
総務部次長(総務・市町村担当)	ひだか みきお 日高 幹夫
県参事兼 総務部次長(財務担当)	こぼり かずゆき 小堀 和幸
危機管理局長兼危機管理課長	ぬくみず とよなり 温水 豊生

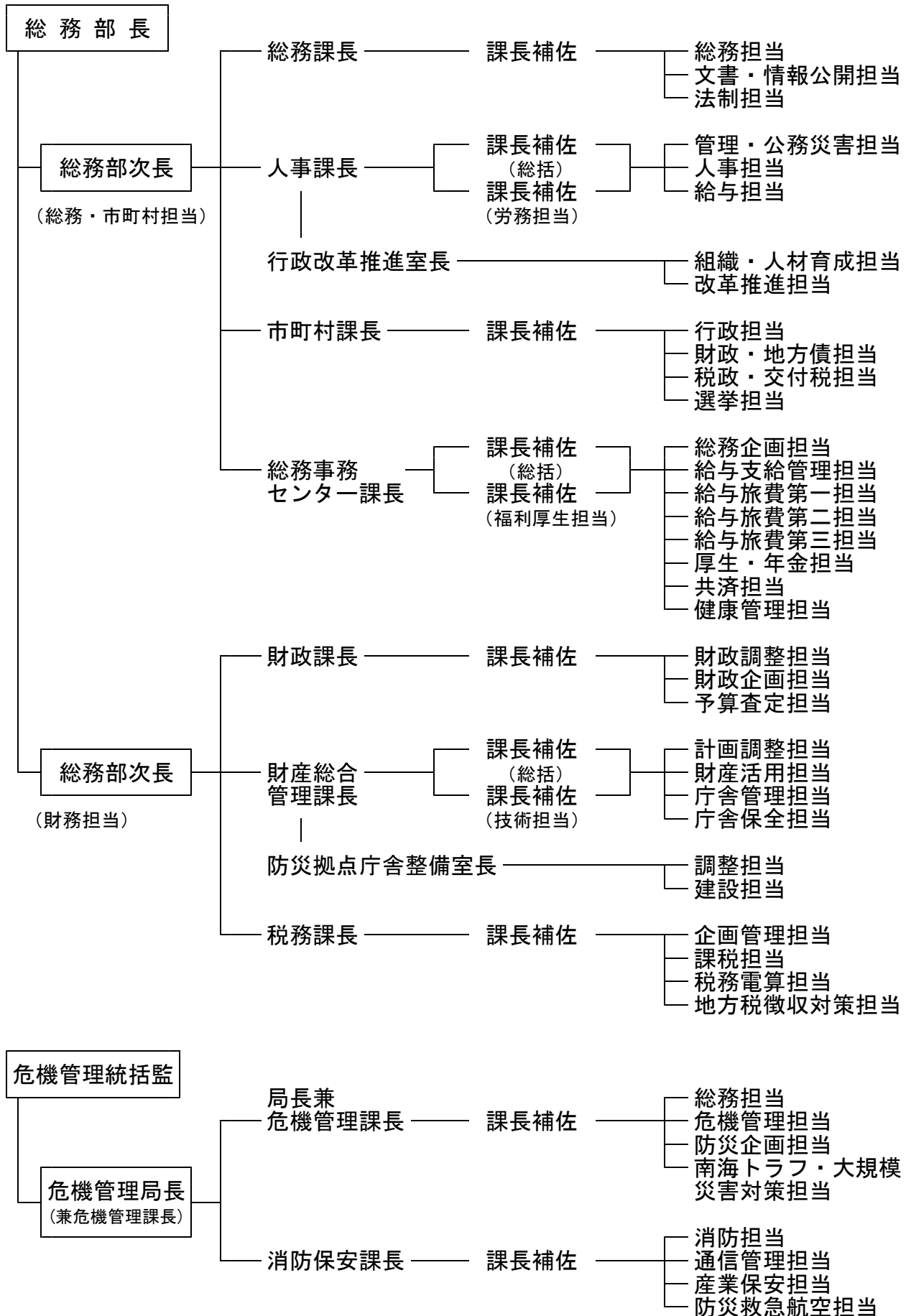
課名	課長等	課長補佐等
総務課	課長 そのやま としひこ 園山 俊彦	副参事兼 課長補佐 わたなべ せつこ 渡邊 世津子
	副参事 いしだ ともあき 石田 智明	
人事課	部参事兼課長 たむら のぶお 田村 伸夫	副参事兼 課長補佐(総括) かしわだ まなぶ 柏田 学
	行政改革 推進室長 はせがわ たけし 長谷川 武	課長補佐 (労務担当) こぞの しんじ 小 蘭 真二
財政課	課長 いしだ わたる 石田 渉	副参事兼 課長補佐 かわばた としひこ 川畑 敏彦
財産総合管理課	課長 かぶら みちほ 蕪 美知保	課長補佐(総括) ふくしま ひさお 福島 久大
	防災拠点庁舎 整備室長 なかたけ ひでとし 中武 英俊	課長補佐 (技術担当) はらだ りゅういち 原田 竜一
税務課	課長 みつい よしろう 三井 芳朗	課長補佐 ほんだ ひろき 本田 浩樹
市町村課	課長 ひだか まさかつ 日高 正勝	課長補佐 いき さおり 壺岐 さおり
総務事務センター	課長 さいとう けん 齋藤 謙	課長補佐(総括) あさいな あきら 朝稻 晃
		課長補佐 (福利厚生担当) ながい たみこ 永井 多美子
危機管理課	局長兼 課長 ぬくみず とよなり 温水 豊生	課長補佐 えびはら しんじ 蛭原 真治
消防保安課	課長 さとう かつしげ 佐藤 勝重	課長補佐 まつもと としろう 松本 俊郎

県議会担当 総務課 主幹(総務担当) すぎもと ゆうじ
杉本 祐二

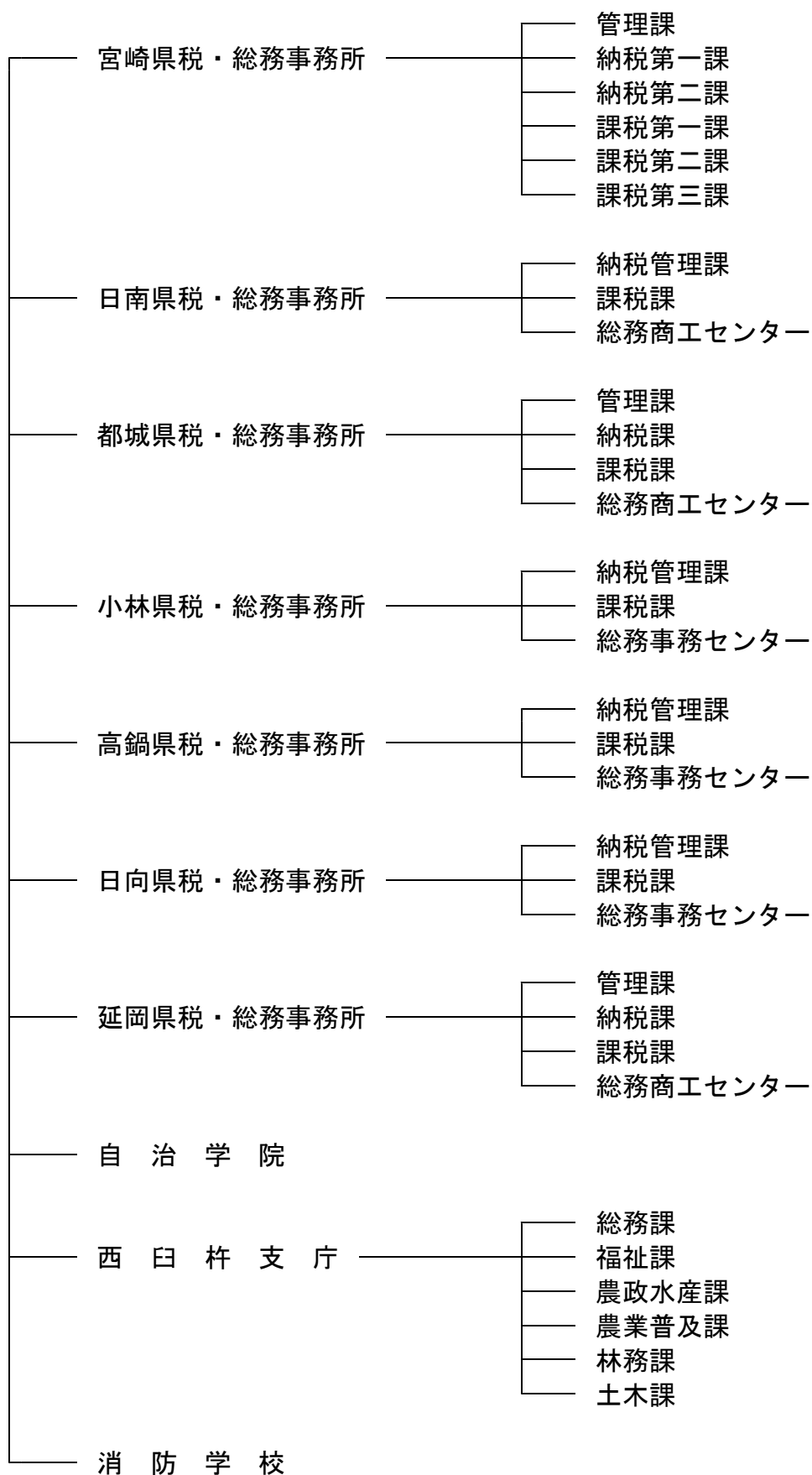
II 総務部の組織



(1) 本 庁



(2) 出先機関



Ⅲ 総務部の主な分掌事務と職員数

課室名	職員数	分 掌 事 務
総務課	17名	1 文書管理、浄書印刷に関する事 2 情報公開、個人情報保護に係る企画及び総合調整に関する事 3 条例・規則等の審査、県公報に関する事。
人事課	30	1 職員の人事給与に関する事。 2 地方公務員の災害補償に関する事。
行政改革推進室	(11)	1 行政事務の管理改善に関する事。 2 行政組織及び職員の定数に関する事。 3 職員の研修に関する事。
財政課	25	1 県議会に関する事。 2 県の予算に関する事。
財産総合管理課	27	1 公共施設等総合管理計画に関する事。 2 県有財産の管理の総合調整に関する事。 3 庁舎、職員宿舎等の管理に関する事。
防災拠点庁舎整備室	(7)	1 防災拠点庁舎の整備に関する事。
税務課	19	1 県税に関する事。
市町村課	31	1 市町村その他公共団体の行財政の運営に関する事。 2 市町村の起債及び交付税に関する事。 3 選挙管理委員会に関する事。
総務事務センター	46	1 本庁各課等の総務事務の総合調整及び処理に関する事。 2 職員の福利厚生に関する事。 3 職員の安全衛生管理及び健康管理に関する事。 4 地方職員共済組合及び恩給に関する事。
危機管理課	19	1 危機管理の総合調整に関する事。 2 防災行政の企画及び調整に関する事。 3 南海トラフ地震対策に関する事。
消防保安課	23	1 消防行政及び産業保安に関する事。 2 防災行政無線の運営及び管理に関する事。 3 防災救急ヘリコプターの運営に関する事。

※ 職員数 本庁 237名、出先機関 300名、合計 537名
 (県税・総務事務所 202名)
 (自治学院 7名)
 (西臼杵支庁 83名)
 (消防学校 8名)

IV 総務部各課の予算

(1) 歳入の部

(一般会計)

(単位:千円、%)

会計名	課名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度比較	
				金額	比率
一 般 会 計	総務課	千円 877	872	千円 5	% 100.6
	人事課	2,271,164	2,234,930	36,234	101.6
	財政課	248,253,912	241,870,708	6,383,204	102.6
	財産総合管理課	1,406,794	8,242,652	-6,835,858	17.1
	税務課	149,047,249	142,986,289	6,060,960	104.2
	市町村課	703,090	1,473,441	-770,351	47.7
	総務事務センター	10,842	10,813	29	100.3
	危機管理課	303,601	866,448	-562,847	35.0
	消防保安課	773,011	379,497	393,514	203.7
	計	402,770,540	398,065,650	4,704,890	101.2

(公債管理特別会計)

特別 会計	財政課	104,129,970	113,662,944	-9,532,974	91.6
----------	-----	-------------	-------------	------------	------

(一般会計+特別会計)

総務部 合計		506,900,510	511,728,594	-4,828,084	99.1
--------	--	-------------	-------------	------------	------

(2) 歳出の部

(一般会計)

(単位:千円、%)

会計名	課名	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
		当初予算額	当初予算額	金額	比率
一般会計		千円	千円	千円	%
	総務課	305,180	289,385	15,795	105.5
	人事課	4,917,214	4,740,911	176,303	103.7
	財政課	83,899,589	83,945,272	-45,683	99.9
	財産総合管理課	3,587,684	9,569,527	-5,981,843	37.5
	税務課	51,204,899	45,725,606	5,479,293	112.0
	市町村課	1,377,845	2,504,564	-1,126,719	55.0
	総務事務センター	757,632	737,847	19,785	102.7
	危機管理課	676,653	1,230,893	-554,240	55.0
	消防保安課	1,326,894	909,190	417,704	145.9
計	148,053,590	149,653,195	-1,599,605	98.9	

(公債管理特別会計)

特別会計	財政課	104,129,970	113,662,944	-9,532,974	91.6
------	-----	-------------	-------------	------------	------

(一般会計+特別会計)

総務部	合計	252,183,560	263,316,139	-11,132,579	95.8
-----	----	-------------	-------------	-------------	------

V 総務部各課の業務概要

総務課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 文書の收受、浄書、発送及び保存に関すること。
- (2) 公印に関すること。
- (3) 情報公開に係る企画及び総合調整に関すること。
- (4) 個人情報の保護に係る企画及び総合調整に関すること。
- (5) 公文書開示審査会及び個人情報保護審議会に関すること。
- (6) 県公報の発行に関すること。
- (7) 条例、規則、告示等の審査及び法令の解釈に関すること。
- (8) 審査請求その他の不服申立て及び訴訟の総合調整に関すること。
- (9) 公益法人等の監督に係る総合調整に関すること。
- (10) 公益認定等審議会及び行政不服審査会に関すること。
- (11) 部内各課の連絡調整に関すること。
- (12) 県税・総務事務所にに関すること。
- (13) 部内各課の総務事務の処理に関すること（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。
- (14) 他の部及び部内の事務で他課の主管に属さないこと。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備考
(款) 財産収入	146	146	
(款) 諸収入	731	726	
計	877	872	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	143,784	139,202	
(目) 文書費	161,396	150,183	
計	305,180	289,385	

3 令和2年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
文書管理費	56,958	文書の收受発送及び文書の管理を行う。
浄書管理費	45,382	庁内印刷業務の集中運営管理を行う。
情報公開推進費	7,175	情報公開・個人情報保護制度の運営及び県民情報センターの運営を行う。
文書センター運営費	34,613	公文書の適正な保管を行うとともに、歴史資料文書等の保存整備を行う。
法制費	7,645	条例・規則等の審査を行うとともに、公益法人制度の適正な運用を図る。
県公報発行費	9,623	条例・規則等について、一般への周知を図るため、宮崎県公報を発行する。

人事課の業務概要

1 課の分掌事務

(人事課)

- (1) 職員の進退、賞罰、身分及び服務に関すること。
- (2) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- (3) 地方公務員の災害補償に関すること。
- (4) 特別職報酬等審議会、公務災害補償等認定委員会及び公務災害補償等審査会に関すること。

(行政改革推進室)

- (1) 人事給与システムの運用及び管理に関すること。
- (2) 職員の研修計画及び調査研究に関すること。
- (3) 行政事務の管理改善に関すること。
- (4) 行政組織に関すること。
- (5) 各部及び各課等の分掌事務の決定に関すること。
- (6) 職員の定数に関すること。
- (7) 公の施設に関すること。
- (8) 自治学院に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備 考
(款) 繰 入 金	9,884	9,148	
(款) 諸 収 入	261,280	225,782	
(款) 県 債	2,000,000	2,000,000	
計	2,271,164	2,234,930	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備 考
(目) 一 般 管 理 費	1,426,766	1,377,479	
(目) 人 事 管 理 費	3,490,448	3,363,432	
計	4,917,214	4,740,911	

3 令和2年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
人事調整費	730,346	人事給与管理の円滑な運営を期すため、非常勤職員や産休及び休職者等代替職員の雇用などを行う。
行政管理費	47,252	行財政改革の推進及び職員の定数管理を行う。 行政管理・改革推進事務等 3,272千円 ⑧ ICT活用による業務効率化推進事業 43,980千円
人事給与費	3,411,708	人事給与の管理事務及び退職手当の支給を行う。 退職手当 3,326,079千円 人事給与の管理事務等 7,581千円 人事給与システム管理事業 52,748千円 次期システム構築支援業務委託事業 25,300千円
県職員研修費	31,973	県職員の職務の遂行に必要な知識、技能並びに公務員としての一般教養を向上させるため、基礎研修、選択研修等を実施するとともに、自己啓発支援や職場研修支援を行う。
職員派遣研修費	21,796	県職員を海外や自治大学校等へ派遣し、国際感覚や高度な知識を習得させ、研修成果を行政に反映させる。 国内研修 5,340千円 海外派遣研修 3,387千円 国際交流研究生派遣 13,069千円
東日本大震災被災地職員派遣事業費	9,884	派遣職員の代替として、非常勤職員や臨時的任用職員を配置する。また、派遣職員の業務報告等を行う。
熊本地震等被災地職員派遣事業費	15,087	派遣職員の時間外手当や赴任等の旅費

財政課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 県議会に関すること。
- (2) 県の予算その他の県財政に関すること。
- (3) 県の税外収入に関すること（他課及びかいの主管に属するものを除く。）。
- (4) 県の会計監督に関すること（会計課の主管に属するものを除く。）。
- (5) 指定金融機関等の契約に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備考
(款) 地方譲与税	20,450,000	20,033,000	
(款) 地方特例交付金	553,000	549,000	
(款) 地方交付税	184,467,000	182,005,000	
(款) 交通安全対策特別交付金	433,000	494,000	
(款) 国庫支出金	376	363	
(款) 財産収入	72,697	76,067	
(款) 繰入金	21,988,233	18,530,383	
(款) 諸収入	2,727,606	2,736,895	
(款) 県債	17,562,000	17,446,000	
計	248,253,912	241,870,708	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	2,051,685	2,054,103	
(目) 財政管理費	5,972	5,925	
(目) 財産管理費	1,072,697	76,067	
(目) 元金	75,857,157	75,786,443	
(目) 利子	4,717,432	5,832,105	
(目) 公債諸費	94,646	90,629	
(目) 予備費	100,000	100,000	
計	83,899,589	83,945,272	

【公債管理特別会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備 考
(款) 繰 入 金	82,916,772	84,929,976	
(款) 県 債	21,213,198	28,732,968	
計	104,129,970	113,662,944	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備 考
(目) 積 立 金	1,810,400	1,643,800	
(目) 元 金	97,587,458	106,536,614	
(目) 利 子	4,717,432	5,465,290	
(目) 公 債 諸 費	14,680	17,240	
計	104,129,970	113,662,944	

【一般会計+公債管理特別会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備 考
合 計	352,383,882	355,533,652	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備 考
合 計	188,029,559	197,608,216	

財産総合管理課の業務概要

1 課の分掌事務

(財産総合管理課)

- (1) 公共施設等総合管理計画に関すること。
- (2) 公有財産（公の施設を除く。）の管理の総合調整に関すること。
- (3) 普通財産の取得及び処分に関すること。
- (4) 庁舎等の管理及び保全に関すること。
- (5) 職員宿舎の管理及び保全に関すること。
- (6) 宮崎県東京ビルに関すること。

(防災拠点庁舎整備室)

- (1) 防災拠点庁舎の整備に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備考
(款) 使用料及び手数料	9,057	8,894	
(款) 国庫支出金	0	163,172	
(款) 財産収入	211,240	203,301	
(款) 繰入金	161,858	1,654,589	
(款) 諸収入	6,839	7,796	
(款) 県債	1,017,800	6,204,900	
計	1,406,794	8,242,652	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備考
(目) 一般管理費	204,313	207,273	
(目) 財産管理費	3,290,671	9,269,554	
(目) 県有施設災害復旧費	92,700	92,700	
計	3,587,684	9,569,527	

3 令和2年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
庁舎公舎等管理費	541,057	本庁舎、総合庁舎等及び職員宿舎の維持管理を行う。 (本庁舎11(防災庁舎含む)、総合庁舎10、合同庁舎3、職員宿舎569戸)
防災拠点庁舎整備事業費	1,009,961	防災拠点庁舎の建設主体工事等を実施するとともに、工事関連業務委託等を行う。
電気機械管理費	345,471	本庁舎及び総合庁舎等の電気・機械設備の維持管理を行う。
県庁舎BCP対策事業費	570,000	本庁舎及び総合庁舎等のBCP対策として、受電設備改修等を行う。
東京ビル運営費	41,770	東京ビルの運営及び維持管理等を行う。
公有財産管理費	251,891	公有財産の管理、運用、処分等の事務を行う。
県有施設災害復旧費	92,700	災害により被害を受けた庁舎・公舎・宿舎等の災害復旧を行う。

税務課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 県税に係る総合企画及び指導に関すること。
- (2) 県税に係る徴収金の収入企画に関すること。
- (3) 県税に係る電算事務その他県税事務の能率化に関すること。
- (4) 固定資産税に係る大規模償却資産の指定及び価格等の決定に関すること。
- (5) 県税の課税地の指定及び分割法人に係る申告納付事務所の指定に関すること。
- (6) 県税の過料の賦課に関すること。
- (7) 県税に係る犯則の取締りに関すること。
- (8) 県税に係る徴収金に関する処分に係る不服申立てに関すること。
- (9) 県税に係る統計及び広報に関すること。
- (10) 納税貯蓄組合に関すること。
- (11) 税理士に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備考
(款) 県 税	99,080,000	100,150,000	
(款) 地方消費税清算金	49,652,503	42,475,838	
(款) 使用料及び手数料	4,640	5,828	
(款) 国庫支出金	0	0	
(款) 寄 附 金	0	0	
(款) 諸 収 入	310,106	354,623	
計	149,047,249	142,986,289	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備考
(目) 税 務 総 務 費	2,742,295	2,747,986	
(目) 賦 課 徴 収 費	2,414,657	2,421,819	
(目) 地方消費税清算金	19,152,255	17,776,827	
(目) 利子割交付金	55,774	153,027	
(目) 配当割交付金	289,419	211,726	
(目) 株式等譲渡所得割交付金	154,542	206,067	
(目) 地方消費税交付金	24,911,261	21,316,823	
(目) ゴルフ場利用税交付金	273,605	282,916	
(目) 自動車取得税交付金	100	418,444	
(目) 利子割精算金	10	100	
(目) 環境性能割交付金	330,885	189,871	
(目) 法人事業税交付金	880,096	0	
計	51,204,899	45,725,606	

3 令和2年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
諸費	1,500,000	税の還付等に要する経費
賦課徴収費	2,414,657	1 徴税活動に要する経費 (1) 徴税活動経費 (2) 個人県民税徴収取扱費交付金 (3) 地方消費税徴収取扱費交付金 (4) 県税コンビニ収納事業 (5) インターネット公売事業 (6) 自動車税クレジットカード収納事業 2 自主納税の推進に要する経費 (1) 租税教育・納税広報経費 (2) 各種団体との協力体制推進費 (3) 軽油引取税徴収取扱費報償金 3 管理機能の充実に要する経費 (1) 職員研修費 (2) 機動力・事務機器の整備費 (3) 地方税共同機構にかかる経費 (4) 税務電算トータルシステム運営費 (5) RPAソフトによる県税業務働き方改革推進事業
地方消費税清算金	19,152,255	地方消費税にかかる各都道府県との清算金
配当割交付金	289,419	県民税配当割の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金
株式等譲渡所得割交付金	154,542	県民税株式等譲渡所得割の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金
地方消費税交付金	24,911,261	地方消費税相当額の50%の額を市町村に対して交付する法定交付金
ゴルフ場利用税交付金	273,605	ゴルフ場利用税の70%の額をゴルフ場所在の市町村に対して交付する法定交付金
環境性能割交付金	330,885	自動車税環境性能割の44.65%の額を市町村に対して交付する法定交付金
法人事業税交付金	880,096	法人事業税の3.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金

市町村課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 市町村その他公共団体の行財政の運営に関すること。
- (2) 市町村の起債及び交付税に関すること。
- (3) 行政書士に関すること。
- (4) 選挙管理委員会に関すること。
- (5) 広域行政に関すること。
- (6) 固定資産評価審議会に関すること。
- (7) 西臼杵支庁に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備 考
(款) 使用料及び手数料	150	150	
(款) 国 庫 支 出 金	461	653,292	
(款) 繰 入 金	1,000	1,000	
(款) 諸 収 入	701,479	818,999	
計	703,090	1,473,441	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備 考
(目) 支 庁 費	850	918	
(目) 企 画 総 務 費	49,771	53,558	
(目) 市町村連絡調整費	299,703	292,791	
(目) 自 治 振 興 費	987,484	977,911	
(目) 選挙管理委員会費	36,049	38,809	
(目) 選 挙 啓 発 費	3,988	16,151	
(目) 県議会議員選挙費	0	476,313	
(目) 参議院議員選挙費	0	648,113	
計	1,377,845	2,504,564	

3 令和2年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
市町村権限移譲推進事業	49,771	権限移譲により、市町村が行うこととなった事務処理に必要な経費について交付金を交付する。
住民基本台帳ネットワークシステム事業	65,741	情報化社会に対応した住民サービスの向上を図るため、平成14年度から全国でネットワーク化された住民基本台帳ネットワークシステムの運用を行う。
市町村振興宝くじ事業	487,308	市町村の振興を図るため、市町村振興宝くじ(サマージャンボ・ハロウィンジャンボ宝くじ)の収益金等を公益財団法人宮崎縣市町村振興協会に交付する。

総務事務センターの業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 本庁各課等の総務事務の総合調整及び処理に関すること。
- (2) 宮崎県税・総務事務所、中部農林振興局及び宮崎土木事務所の総務事務の処理に関すること。
- (3) 総務事務の効率化に関すること。
- (4) 職員の福利厚生に関すること。
- (5) 職員の安全衛生管理に関すること。
- (6) 職員の健康管理に関すること。
- (7) 職員の児童手当に関すること。
- (8) 恩給に関すること。
- (9) 地方職員共済組合及び職員互助会に関すること。
- (10) 職員健康プラザに関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備 考
(款) 寄 附 金	10,650	10,650	
(款) 財 産 収 入	192	163	
計	10,842	10,813	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備 考
(目) 一 般 管 理 費	608,682	572,148	
(目) 人 事 管 理 費	95,376	104,206	
(目) 恩給及び退職年金費 (総 務 費)	4,448	6,320	
(目) 恩給及び退職年金費 (警 察 費)	49,126	55,173	
計	757,632	737,847	

3 令和2年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
総務事務センター 運営費	96,523	<p>本庁及び出先機関の総務事務の効率的な事務執行を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁及び出先の総務事務（商工）センターの運営費 ・旅費システム改修経費 ・給与計算処理に係る経費 ・人事給与オンラインシステム運営管理
健康管理費	79,625	<p>労働安全衛生法等に基づき、職場における職員の安全と健康の確保を図り、公務能率の増進に資するため、安全衛生管理事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生管理の推進 ・各種健康診断及び保健指導の実施 ・職員の心の健康づくりの推進
職員厚生費	15,545	<p>地方公務員法等に基づき厚生計画を策定し、職員の健康保持増進に資するため、福利厚生事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ・レクリエーションの実施 ・職員健康プラザの管理運営 ・職員厚生誌「県庁ひろば」の発行
恩給及び退職年金 費	53,574	<p>恩給法、退職年金及び退職一時金に関する条例に基づき、恩給及び年金の裁定、改定、支給を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元知事部局職員 5名 ・元警察職員 54名

危機管理課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 危機管理の総合調整に関すること。
- (2) 防災行政の企画及び調整に関すること。
- (3) 南海トラフ地震対策に関すること
- (4) 災害対応に関すること。
- (5) 総合防災訓練等の実施に関すること。
- (6) 市町村の防災の指導に関すること。
- (7) 国民保護に関すること。
- (8) 防災会議に関すること。
- (9) 自衛官の募集に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備考
(款) 使用料及び手数料	31,670	39,598	
(款) 国庫支出金	27,712	27,691	
(款) 財産収入	1,501	1,459	
(款) 繰入金	203,318	258,400	
(款) 諸収入	0	0	
(款) 県債	39,400	539,300	
計	303,601	866,448	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備考
(目) 諸費	320	320	
(目) 防災総務費	538,407	1,093,187	
(目) 消防連絡調整費	1,423	1,408	
(目) 救助費	136,503	135,978	
計	676,653	1,230,893	

3 令和2年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
減災力強化推進事業	30,000	南海トラフ地震等から県民の生命を守るため、市町村が行う津波避難タワーや避難経路等の整備及び避難訓練に対する支援を行う。
⑨ 宮崎県地震・津波被害想定調査 (日向灘地震)	14,000	地震・津波の有識者で構成する「宮崎県防災会議地震専門部会」の意見を基に、日向灘地震のシミュレーションの実施や地震・津波被害想定の実施等を行い、今後の防災・減災対策に反映する。
みんなのPOWERを結集！「共助の力」強化事業	25,017	県民の防災に対する意識の啓発や知識・技能の習得等に携わる地域防災リーダーの育成に取り組むとともに、地域防災の中核となる自主防災組織の活動強化の取組への支援等を通じて、県民が互いに助け合う「共助の力」の強化を図る。
災害への備え100%推進事業	20,370	南海トラフ地震等の自然災害から県民の生命・財産を守るため、個人や家庭、地域などで日頃から取り組んでおくべき災害への備えについて普及・啓発を行い、県全体の減災力の向上を図る。

消防保安課の業務概要

1 課の分掌事務

- (1) 消防行政の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 市町村の消防の指導に関すること。
- (3) 危険物に関すること。
- (4) 防災行政無線の運営及び管理に関すること。
- (5) 防災情報システムの運営及び管理に関すること。
- (6) 火薬類、猟銃等に関すること。
- (7) 高圧ガス及び液化石油ガスに関すること。
- (8) 電気工事士及び電気工事業に関すること。
- (9) 防災救急ヘリコプターの運営に関すること。
- (10) 消防学校に関すること。

2 予算の概要

【一般会計】

(1) 歳入の部

(単位:千円)

科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備 考
(款) 分担金及び負担金	2,407	2,407	
(款) 繰 入 金	33,504	75,290	
(款) 県 債	737,100	301,800	
計	773,011	379,497	

(2) 歳出の部

(単位:千円)

科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	備 考
(目) 防 災 総 務 費	1,226,076	804,962	
(目) 消 防 連 絡 調 整 費	95,806	97,632	
(目) 鉄砲火薬ガス等取締費	5,012	6,596	
計	1,326,894	909,190	

3 令和2年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
防災行政無線管理費	978,841	防災行政無線設備や防水・水防情報処理システム等の維持管理を行う。
航空消防防災管理運営事業	212,275	水難事故や山岳遭難における救助活動、林野火災時の消火活動など様々な災害対応とともに、傷病者の救急搬送など有用性の高い防災救急ヘリコプターを適正に管理運営し、航空消防防災体制の充実を図る。
みやざき消防力充実強化事業	34,960	近年激甚化する風水害や大規模な火災など、災害発生時の消防防災活動に必要な資機材を整備することにより、県内の消防力の充実強化を図る。
「消防団に新しい力を！」事業	5,137	消防団活動の活性のため、消防団の課題について意見交換を行う機会を設けるとともに、消防団広報誌やチラシの作成、テレビCMなどにより、消防団の活動を県民に広く紹介し、消防団員の加入促進を図る。

VI その他報告事項

令和2年度宮崎県防災訓練について

危機管理課

1 目的

大規模災害等の発生時に災害対策の中核となる災害対策本部の運営が効果的に機能するよう訓練を実施し、応急対応に必要な体制を整備するとともに、訓練の事前準備等を通じて防災関係機関相互の“顔の見える関係”を構築する。

また、住民参加型の訓練により、自助、共助による地域防災力の強化を図る。

2 基本的な考え方

- (1) 想像して議論する
- (2) 課題の洗い出し
- (3) 意識啓発等

3 概要

訓練名	実施時期	対象	内容	
伝達参集訓練	4月下旬	県職員	非常時連絡網による情報伝達訓練 総合対策部職員参集訓練及び研修	
凶 上 訓 練	第1回	5.28(木)	県職員、 防災関係機関等	風水害を想定した総合対策部等の 訓練
	第2回	10.21(水)	県職員、 防災関係機関等	南海トラフ地震を想定した総合対 策部等の訓練
総合防災訓練	11.8(日)	県職員、 防災関係機関、 県民等	延岡市、日向市、門川町ほか西臼 杵郡及び東臼杵郡の町村において、 南海トラフ地震を想定した実動訓 練等	

※ 総合防災訓練の実施に向け、関係機関との調整会議等を開催し訓練本番に備えるとともに、総合防災訓練実施後には研究会を開催し、課題の洗い出し等を行う予定

総務政策常任委員会資料

(新型コロナウイルス感染症対策関係)

令和2年4月28日

総 務 部

目 次

1 予算議案

- ・ 令和2年度4月補正予算案の概要 1

2 特別議案

- ・ 報告第1号
 専決処分の承認を求めることについて 6
 令和元年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）

令和2年度4月補正予算案の概要

1 議案第1号 令和2年度一般会計補正予算（第1号）の概要

新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策に係る経費について措置するものです。

(1) 一般会計補正予算

○補正額 90億 79万7千円

○補正後予算額 6,217億8,879万7千円

(2) 対策の概要

① 感染拡大防止策と医療体制の整備 3,522,104千円

感染拡大を徹底して防止するとともに、医療機関等へ必要な資機材を供給するなど、県民の命と健康を守る取組を推進

② 雇用維持と事業継続のための支援強化（セーフティーネット） 4,717,914千円

中小企業・小規模事業者、農林水産業者、公共交通事業者等の事業継続を支援するとともに、学校の臨時休業に伴う子育てや生活困窮者への支援など、県民の暮らしを守る取組を推進

③ 官民を挙げた経済活動の復興・活性化 454,466千円

地産地消・応援消費等によって地域経済を地域全体で支える取組を推進

④ 将来を見据えた取組 306,313千円

宿泊事業者の環境改善や、ICT環境の整備・活用など、将来の持続的な成長につなげていくための取組を推進

(3) 歳入財源

国庫支出金 11億 19万2千円

繰入金 48億5,620万5千円

諸収入 30億円

県債 4,440万円

2 議案第2号 令和2年度一般会計補正予算（第2号）の概要

新型コロナウイルス感染症対策に関する休業要請に伴う協力金に係る経費について措置するものです。

（1）一般会計補正予算

○補正額 3億5,035万円

○補正後予算額 6,221億3,914万7千円

（2）歳入財源

繰入金 3億5,035万円

一般会計歳出一覧

(単位:千円)

款別	補正前の額	4月補正額		計
		議案第1号	議案第2号	
総務費	31,976,414	189,384		32,165,798
民生費	94,084,788	484,534		94,569,322
衛生費	19,820,654	3,372,087		23,192,741
労働費	1,476,048	12,886		1,488,934
農林水産業費	57,102,514	484,246		57,586,760
商工費	38,290,795	4,295,227	350,350	42,936,372
警察費	27,318,529	9,638		27,328,167
教育費	118,366,283	152,795		118,519,078
一般会計合計	612,788,000	9,000,797	350,350	622,139,147

一 般 会 計 歳 入 一 覧

(1) 総 括

(単位：千円、%)

款 別	補正前の額	4 月 補 正 額		補 正 後	構 成 比
		議案第 1 号	議案第 2 号		
自 主 財 源	238,477,427	7,856,205	350,350	246,683,982	39.7
県 税	99,080,000			99,080,000	15.9
地 方 消 費 税 金	49,652,503			49,652,503	8.0
分 担 金 及 び 金	4,569,483			4,569,483	0.7
使 用 料 及 び 料	10,024,139			10,024,139	1.6
財 産 収 入	883,787			883,787	0.1
寄 附 金	98,246			98,246	0.0
繰 入 金	30,580,388	4,856,205	350,350	35,786,943	5.8
繰 越 金	0			0	0.0
諸 収 入	43,588,881	3,000,000		46,588,881	7.5
依 存 財 源	374,310,573	1,144,592	0	375,455,165	60.3
地 方 譲 与 税	20,450,000			20,450,000	3.3
地 方 特 例 交 付 金	553,000			553,000	0.1
地 方 交 付 税	184,467,000			184,467,000	29.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	433,000			433,000	0.1
国 庫 支 出 金	97,936,373	1,100,192		99,036,565	15.9
県 債	70,471,200	44,400		70,515,600	11.3
歳 入 合 計	612,788,000	9,000,797	350,350	622,139,147	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 歳入科目別概要

(単位：千円)

科 目	補正前の額	4 月 補 正		補正後予算額	説 明
		議案第 1 号	議案第 2 号		
繰 入 金	30,580,388	4,856,205	350,350	35,786,943	◎基金繰入金 5,206,555 ○財政調整積立金 4,821,139 ○地域医療介護総合確保基金 91,916 ○観光みやざき未来創造基金 300,000 ○宮崎県人口減少対策基金 ▲ 6,500
諸 収 入	43,588,881	3,000,000		46,588,881	○商工貸付金元利収入 3,000,000 ・ 中小企業融資制度貸付金元利収入
国 庫 支 出 金	97,936,373	1,100,192		99,036,565	◎国庫負担金 108,957 ○民生費国庫負担金 10,215 ・ 生活困窮者自立相談支援事業費 ○衛生費国庫負担金 98,742 ・ 急性伝染病予防費 ◎国庫補助金 991,235 ○民生費国庫補助金 435,095 ・ 社会福祉施設等整備費 ・ 介護保険制度運営指導事業費 ・ 障がい者福祉費 ・ 障がい児福祉費 ・ 家庭支援体制緊急整備促進事業 ・ 生活困窮者事業費 ・ ひとり親家庭等地域支援事業 ○衛生費国庫補助金 3,008 ・ 精神保健費 ・ 地域自殺対策強化交付金 ○農林水産業費国庫補助金 300,000 ・ 食育実践地域活動支援事業費 ○商工費国庫補助金 217,000 ・ 中小企業金融対策事業費 ○教育費国庫補助金 36,132 ・ 情報教育等設備整備費 ・ 教育支援体制整備事業費補助金 ・ 文化芸術振興費 ・ 学校保健特別対策事業費補助金
県 債	70,471,200	44,400		70,515,600	◎県 債 44,400 ○農林水産業債 44,400 ・ 共に学ぶ森づくり事業費
合 計	612,788,000	9,000,797	350,350	622,139,147	

専決処分の承認を求めることについて

財 政 課

令和元年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）

令和2年3月27日 専決

新型コロナウイルス感染症対策に関する国の緊急対応策に伴う補正

〔 補正額 338,506千円
補正後 594,986,657千円 〕

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	最終予算額
国 庫 支 出 金	93,907,692	338,506	94,246,198
歳 入 合 計	594,648,151	338,506	594,986,657

2 歳 出

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	最終予算額
民 生 費	87,207,430	337,698	87,545,128
教 育 費	112,913,326	808	112,914,134
歳 出 合 計	594,648,151	338,506	594,986,657

